

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ディジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東

コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	141	223. 3	△114	_	△114	_	△114	_
29年3月期第1四半期	43	△28. 1	△131	_	△141	_	△141	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△41. 79	_
29年3月期第1四半期	△52. 25	_

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1, 615	1, 555	96. 1	568. 03
29年3月期	1, 780	1, 670	93. 6	609. 89

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,552百万円 29年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭
29年3月期	_	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	_				
30年3月期(予想)		0.00	1	0. 00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	间益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	270	40.0	△190	_	△190	_	△190	_	△69.52
通期	1, 100	58. 4	△90	_	△90	_	△90	_	△32. 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	2, 733, 100株	29年3月期	2,733,100株
30年3月期1Q	166株	29年3月期	119株
30年3月期1Q	2, 732, 976株	29年3月期1Q	2, 712, 154株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(株)ディジタルメディアプロフェッショナル (3652) 平成30年3月期第1四半期決算短信(非連結)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間 ·····	5
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州主要国の選挙結果を注視する展開となり、中東をはじめとする地政学的リスクの高まりによる景気の悪化が懸念されながらも、総じて堅調に推移しました。日本経済においては、円安基調が続くなか企業収益が底堅く推移しており、雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかに回復基調を辿っております。

当社の属する半導体業界では、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)ビジネスの急拡大に伴い、サーバやデータセンター等のインフラ向けチップの需要が高まるとともに、引き続きメモリーや車載機器向けの需要が旺盛な状況にあります。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、GPUの用途がクラウドにおける人工知能処理向けに拡がりを見せており、自動運転や人工知能デバイス等に注目が集まる状況にあります。また、IoT/AIの発達により、エッジ側における大量のデータ処理能力向上が求められ、低消費電力、ローコストのAIプロセッサの開発競争が始まっております。

このような環境下において、当社は、既存事業の強化とAI分野のビジネスを推進し、収益機会の多様化を推進してまいりました。当第1四半期累計期間の業績につきましては、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入の一部が強含みで推移するとともに、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの共同開発による画像処理半導体「RS1」の試作品を出荷したことによる売上を計上いたしました。また、前事業年度において発表したZIA(ジア)プラットフォーム製品の第一弾製品であるZIA Classifier(ジア クラシファイア)が住友三井オートサービス株式会社のドライブレコーダー自動解析システムに採用され、売上を計上することができました。さらに、前事業年度に引き続き、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けた「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の受託開発売上を計上いたしました。

研究開発分野においては、NEDOのプロジェクトを推進するとともに、ZIAプラットフォームの新製品として、あらゆるデータに対応するディープラーニングの推論処理に特化した超低消費電力プロセッサ「ZIA DV-700」を開発し、市場投入することができました。

今後当社は、ZIAプラットフォームを中心としたAI向け製品の展開に注力し、成長するAI市場への参入を図ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、ランニングロイヤリティ収入およびプロフェッショナルサービスにおける受託開発売上を中心に141百万円(前年同期比223.3%増)となりました。利益面では、主に「RS1」の開発に伴う研究開発費の発生により営業損失は114百万円(前年同期営業損失131百万円)となり、経常損失は114百万円(前年同期経常損失141百万円)、四半期純損失は114百万円(前年同期四半期純損失141百万円)となりました。

当社は、単一セグメントでありますが、事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① I Pコアライセンス事業

I Pコアライセンス事業では、既存顧客のランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入を計上したことにより、売上高は、84百万円となりました。

②1 S1 車業

LSI事業では、「RS1」のエンジニアリング・サンプル品を出荷したことによる売上を計上し、売上高は、4百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業では、NEDOの受託開発および住友三井オートサービス向けZIA Classifier関連の売上を計上し、売上高は、52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,306百万円となり、前事業年度末に比べ361百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が62百万円減少し、有価証券が300百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は308百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。主な変動要因は、ソフトウェア仮勘定が200百万円増加し、投資その他の資産が5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で59百万円となり、前事業年度に比べ50百万円減少いたしました。これは主に買掛金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,555百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは、四半期純損失により利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日公表の第2四半期累計会計期間および通期業績予想に変更はありません。 なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836, 332	774, 129
受取手形及び売掛金	140, 020	123, 536
有価証券	644, 906	344, 896
たな卸資産	926	7, 022
その他	45, 982	57, 246
流動資産合計	1, 668, 168	1, 306, 830
固定資産		
有形固定資産	42,850	44, 696
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	_	200, 000
その他	2, 683	2, 370
無形固定資産合計	2, 683	202, 370
投資その他の資産	66, 833	61, 163
固定資産合計	112, 367	308, 230
資産合計	1, 780, 536	1, 615, 061
負債の部		
流動負債		
買掛金	23, 696	_
未払法人税等	4, 882	1, 769
その他	62, 908	38, 882
流動負債合計	91, 486	40, 652
固定負債		
繰延税金負債	2, 573	2, 487
資産除去債務	16, 168	16, 228
固定負債合計	18,741	18, 715
負債合計	110, 228	59, 367
純資産の部	·	,
株主資本		
資本金	967, 700	967, 700
資本剰余金	986, 911	986, 911
利益剰余金	△285, 520	△399, 729
自己株式	△155	△291
株主資本合計	1, 668, 935	1, 554, 590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2, 123$	$\triangle 2,202$
評価・換算差額等合計	△2, 123	$\triangle 2,202$
新株予約権	3, 496	3, 306
純資産合計	1,670,307	1, 555, 693
負債純資産合計	1, 780, 536	1, 615, 061
只貝們貝生口司	1, 780, 536	1, 015, 00

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十四:117)
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	43, 633	141, 082
売上原価	13, 725	54, 946
売上総利益	29, 908	86, 135
販売費及び一般管理費	161, 890	200, 310
営業損失(△)	△131, 982	△114, 174
営業外収益		
受取利息	256	144
その他		9
営業外収益合計	256	154
営業外費用		
為替差損	9, 850	226
その他	<u> </u>	0
営業外費用合計	9, 850	227
経常損失(△)	△141, 576	△114, 247
特別利益		
新株予約権戻入益		190
特別利益合計	_ <u></u>	190
税引前四半期純損失 (△)	△141, 576	△114, 057
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△99	△86
法人税等合計	138	151
四半期純損失 (△)	△141, 714	△114, 208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。